



第93期 定時株主総会招集ご通知

開催日時 平成28年6月29日(水)午前10時

開催場所 千葉県市川市市川一丁目3番18号
市川グランドホテル7階 白銀の間

目次

ごあいさつ	1	(添付書類)	
第93期定時株主総会招集ご通知	2	事業報告	14
株主総会参考書類	3	連結計算書類	32
第1号議案 剰余金の処分の件		計算書類	35
第2号議案 定款一部変更の件		監査報告書	38
第3号議案 取締役14名選任の件			

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループは、大正7年（1918年）の創業以来、「ガスエネルギー」を利用した工作機械のオピニオンリーダーとして、基幹産業発展の一翼を担ってまいりました。その間、他に先駆けて「プラズマ」・「レーザー」を利用した切断機を開発するなど、時代の進歩とともに発展してまいりました。

これからも「ガス・溶接・切断の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する」経営理念のもと、広く社会の発展に貢献できるよう全役職員一丸となって、お客様のあらゆるご要望にお応えしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

横田 修

KOIKEの経営理念と基本方針

経営理念

ガス・溶接・切断の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する

基本方針

- 一. 顧客の満足を向上させ、顧客の創造と維持に努める
- 一. 健全な企業として、存続と発展を図り社会貢献する
- 一. 智・技を高め、皆で働いて皆で良くなる

(証券コード：6137)
平成28年6月9日

株 主 各 位

東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号
(本社事務所 東京都墨田区太平三丁目4番8号)
小池酸素工業株式会社
代表取締役社長 横 田 修

第93期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

この度の平成28年熊本地震により、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第93期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年6月28日(火曜日)午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時
2. 場 所
3. 目 的 事 項
報 告 事 項

平成28年6月29日(水曜日)午前10時
千葉県市川市市川一丁目3番18号 市川グランドホテル7階 白銀の間

1. 第93期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第93期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案
第2号議案
第3号議案

剰余金の処分の件
定款一部変更の件
取締役14名選任の件

以 上

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.koikeox.co.jp>)において、修正後の事項を周知させていただきます。

○当社は、法令および当社定款第20条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.koikeox.co.jp>)に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載いたしません。

従いまして、本定時株主総会招集ご通知の添付書類は、会計監査人および監査役がそれぞれ会計監査報告および監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善などの設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

第93期の期末配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、下記のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金7円
総額289,751,553円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成28年6月30日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 当社の事業展開、内容の多様化に対応するため、第2条（目的）に目的事項を追加し、号数の整備を行うものであります。
- (2) 取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように取締役会の決議によって法令の定める範囲内で取締役および監査役の責任を免除することができる旨の規定を新設するものであります。

また、「会社法の一部を改正する法律（平成26年法律第90号）」が平成27年5月1日に施行され、責任限定契約を締結できる会社社員の範囲が変更されました。これに伴い、業務執行を行わない取締役および社外監査役でない監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、第29条（社外取締役の責任免除）および第37条（社外監査役の責任免除）の規定の一部を変更するものであります。

なお、第29条の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

（下線が変更部分であります）

現行定款	変更案
第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
(1) ~ (4) (条文省略)	(1) ~ (4) (現行どおり)
(新設)	<u>(5) 機械器具設置工事業（機械器具の組立て等により工作物を建設し、または工作物に機械器具を取り付ける工事）</u>
<u>(5) ~ (20)</u> (条文省略)	<u>(6) ~ (21)</u> (号数繰り下げ)

現行定款	変更案
<p>第29条（<u>社外取締役</u>の責任免除）</p> <p>（新設）</p> <p>当社は、<u>社外取締役</u>との間で、当該<u>社外取締役</u>の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</p>	<p>第29条（<u>取締役</u>の責任免除）</p> <p><u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p>2. <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、当該取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</u></p>
<p>第37条（<u>社外監査役</u>の責任免除）</p> <p>（新設）</p> <p>当社は、<u>社外監査役</u>との間で、当該<u>社外監査役</u>の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</p>	<p>第37条（<u>監査役</u>の責任免除）</p> <p><u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p>2. <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間で、当該監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。</u></p>

第3号議案 取締役14名選任の件

取締役全員（15名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、取締役山脇真一氏は、平成28年4月25日付で辞任により退任しております。つきましては、新たな経営体制の構築により、一層機動的な意思決定が行えるよう取締役を1名減員し、取締役14名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

1

こいけ てつ お
小池 哲夫（昭和20年4月8日生）

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和45年3月 当社入社
昭和56年11月 当社東京支店長
昭和60年6月 当社取締役
平成5年5月 当社常務取締役
平成8年6月 当社専務取締役
平成11年5月 当社常務取締役
平成13年6月 当社専務取締役
平成14年6月 当社代表取締役社長
平成25年6月 当社代表取締役会長現在に至る

【重要な兼職の状況】

栃木共同アセチレン株式会社代表取締役会長
群馬共同液酸株式会社代表取締役社長

■ 所有する当社株式の数

927,734株

■ 当社との特別の利害関係

小池哲夫氏は、栃木共同アセチレン株式会社代表取締役会長および群馬共同液酸株式会社代表取締役社長を兼務しております。

当社と栃木共同アセチレン株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。

当社と群馬共同液酸株式会社との間には、高圧ガスの販売・仕入の取引関係があります。

2

よこた おさむ

横田 修

(昭和23年12月13日生)

再任**■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕**

昭和47年 4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行
平成12年 5月 当社入社、顧問
平成12年 6月 当社取締役
平成13年 6月 当社常務取締役
平成17年 6月 当社専務取締役
平成22年 6月 当社代表取締役副社長
平成25年 6月 当社代表取締役社長現在に至る

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

67,000株

■ 当社との特別の利害関係

横田修氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3

いしだ たかみち

石田 孝道

(昭和31年7月5日生)

再任**■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕**

昭和54年 4月 当社入社
平成13年 8月 当社機械生産部製造グループ部長代理
平成14年10月 当社機械生産部次長
平成15年 6月 当社取締役
平成20年 6月 当社常務取締役現在に至る
(現在機械事業部長兼機械生産部長)

【重要な兼職の状況】コイケカuttingアンドウェルディング
(インド) 株式会社代表取締役社長**■ 所有する当社株式の数**

40,000株

■ 当社との特別の利害関係

石田孝道氏は、コイケカuttingアンドウェルディング（インド）株式会社代表取締役社長を兼務しております。当社とコイケカuttingアンドウェルディング（インド）株式会社との間には、機械装置等の販売・仕入の取引関係があります。

4 よこの けんいち
横野 健一（昭和43年1月2日生）

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

平成3年4月 当社入社
 平成13年10月 当社西関東営業所長
 平成17年10月 当社機械販売部溶接グループ部長代理
 平成20年8月 当社機械販売部次長
 平成21年9月 コイケアロンソン株式会社出向
 平成25年6月 当社機械販売部次長
 平成26年4月 当社機械販売部長
 平成26年6月 当社取締役現在に至る
 （現在機械販売部長）

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

7,006株

■ 当社との特別の利害関係

横野健一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

5 ほさか きよひと
保坂 清仁（昭和27年10月20日生）

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和50年4月 当社入社
 平成8年11月 当社静岡営業所長
 平成13年12月 当社環境システム部部長代理
 平成21年1月 当社機械販売部次長
 平成24年6月 当社機械販売部長
 平成26年4月 当社機械生産部副部長
 平成26年6月 当社取締役現在に至る
 （現在機械技術部長）

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

4,000株

■ 当社との特別の利害関係

保坂清仁氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

6

こいけ やすひろ
小池 康洋 (昭和41年8月4日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

平成4年1月 当社入社
 平成12年5月 コイケアロンソン株式会社出向
 平成13年7月 コイケヨーロッパB.V.出向
 平成22年6月 当社取締役現在に至る
 (現在東京支店長兼東日本グループ長)

【重要な兼職の状況】

株式会社市川総合ガスセンター代表取締役

■ 所有する当社株式の数

170,500株

■ 当社との特別の利害関係

小池康洋氏は、株式会社市川総合ガスセンター代表取締役を兼務しております。
 当社と株式会社市川総合ガスセンターとの間には、高圧ガスの販売・仕入、建物等の賃貸の取引関係があります。

7

こいけ ひでお
小池 英夫 (昭和48年11月26日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

平成8年4月 当社入社
 平成15年6月 コイケアロンソン株式会社出向
 平成23年11月 当社機械事業部業務企画室長
 平成26年6月 当社取締役現在に至る
 (現在国際部長)

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

26,206株

■ 当社との特別の利害関係

小池英夫氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

8 とみおか きょうぞう 富岡 恭三 (昭和32年6月30日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和55年4月 株式会社千葉銀行入行
平成26年4月 当社入社、管理部次長
平成27年6月 当社取締役現在に至る
(現在管理部長)

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

46,000株

■ 当社との特別の利害関係

富岡恭三氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

9 おおくぼ よしたか 大久保 義孝 (昭和34年5月3日生)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和57年3月 当社入社
平成9年10月 当社福山営業所長
平成14年10月 当社中国支店長代理
平成15年12月 当社中国支店長
平成20年6月 当社大阪支店長
平成22年6月 当社取締役現在に至る
(現在小池酸素(唐山)有限公司総経理)

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

15,000株

■ 当社との特別の利害関係

大久保義孝氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

10 はやし さとし
林 智志

(昭和36年3月6日生)

新任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和59年4月 日本総合信用株式会社（現株式会社セ
ディナ）入社
平成4年4月 テイサン株式会社（現日本エア・リキ
ード株式会社）入社
平成26年5月 当社入社
平成26年11月 当社ガス部部长代理現在に至る

【重要な兼職の状況】
該当なし

■ 所有する当社株式の数

1,000株

■ 当社との特別の利害関係

林智志氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

11 ひら お きみはる
平尾 公治

(昭和38年12月16日生)

新任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和61年4月 山川産業株式会社入社
平成14年11月 株式会社サーンテック山川（現太陽日酸
ガス&ウェルディング株式会社）入社
平成16年2月 当社入社
平成23年8月 当社大阪支店長代理現在に至る

【重要な兼職の状況】
該当なし

■ 所有する当社株式の数

3,000株

■ 当社との特別の利害関係

平尾公治氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

12 つばい あきら
坪井 亮 (昭和42年8月6日生)

新任

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和61年3月 当社入社
平成18年6月 当社長崎営業所長
平成24年6月 当社中国支店長兼尾道工場長現在に至る

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

8,000株

■ 当社との特別の利害関係

坪井亮氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

13 はだ ともお
羽田 知所 (昭和22年7月18日生)

再任

社外

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和45年4月 大阪商船三井船舶株式会社（現株式会社商船三井）入社
平成13年6月 同社執行役員
平成15年6月 南日本造船株式会社専務取締役
平成19年6月 株式会社商船三井顧問
平成20年6月 株式会社エム・オー・シップテック
（現株式会社MOLシップテック）
代表取締役社長
平成24年6月 同社相談役
平成25年6月 同社退社
平成27年6月 当社取締役現在に至る

【重要な兼職の状況】

該当なし

■ 所有する当社株式の数

1,000株

■ 当社との特別の利害関係

羽田知所氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

14 こさか としお
小坂 敏夫 (昭和27年11月21日生)

再任

社外

■ 略歴、当社における地位、担当〔重要な兼職の状況〕

昭和50年4月 株式会社神戸製鋼所入社
平成17年4月 コベルコ建機株式会社入社、理事
平成18年4月 同社執行役員理事
平成19年6月 同社取締役執行役員
平成23年6月 同社監査役
平成27年6月 同社顧問（非常勤）、当社取締役現在に至る

【重要な兼職の状況】

コベルコ建機株式会社顧問（非常勤）

■ 所有する当社株式の数

1,000株

■ 当社との特別の利害関係

小坂敏夫氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(注) 1. 羽田知所氏および小坂敏夫氏は、社外取締役候補者であります。

2. 社外取締役候補者の選任理由

- (1) 羽田知所氏につきましては、企業経営に関する豊富な経験と見識を有するとともに、当社関係業界に精通しております。また、当社の経営に対して客観的な立場から意見・助言を積極的に行っており、経営の重要事項の決定および経営陣に対する監督等の役割を適切に果たしていることから、当社の社外取締役候補者として適任であると判断しております。なお、当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
 - (2) 小坂敏夫氏につきましては、企業経営に関する豊富な経験と見識を有するとともに、当社関係業界に精通しております。また、当社の経営に対して客観的な立場から意見・助言を積極的に行っており、経営の重要事項の決定および経営陣に対する監督等の役割を適切に果たしていることから、当社の社外取締役候補者として適任であると判断しております。なお、当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
3. 当社と羽田知所氏および小坂敏夫氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、本総会において、各氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。
なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める金額としております。
4. 羽田知所氏および小坂敏夫氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

以 上

事業報告 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

売 上 高	46,134百万円	(前期比 0.4%増)
営 業 利 益	2,254百万円	(前期比47.8%増)
経 常 利 益	1,994百万円	(前期比22.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,203百万円	(前期比32.0%増)

当連結会計年度における世界経済は、米国経済や欧州経済が堅調に推移したことなどにより緩やかな回復が見られたものの、中国経済の減速や原油安などから先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、わが国経済は、政府の経済政策などを背景とした企業収益や雇用情勢の改善が見られましたが、個人消費の低迷や為替相場・株式市場での不安定さが増したことなどにより、景気回復に陰りが見え始めました。

当社グループの主需要先である造船業界では年明けからの環境規制強化を受けて、年末まで駆け込み需要の増加が見られましたが、産業機械業界では受注の減少、建設・建築業界では住宅着工戸数に一服感が見られました。

このような状況のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、また、収益確保を目指した原価低減、経営の効率化に取り組んでまいりましたが、海外子会社においてレアル安などによる為替差損の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は461億34百万円（前期比0.4%増）、営業利益は22億54百万円（同47.8%増）、経常利益は19億94百万円（同22.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億3百万円（同32.0%増）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

機械装置部門 機械装置部門においては、4月にKOIKEテクノセンターにて開催した「2015年 KOIKEプライベートフェア」に、定尺サイズの厚板高速加工が可能なファイバーレーザー切断機「FIBERTEC-Zシリーズ」や新型プラズマ切断装置「SUPER-400PRO-II」、高速穴開け加工が可能な新型ドリル「センターミスト式ドリルユニット」を搭載したNC切断機などの新製品を展示し、好評を得たことに加え、補助金制度や減税効果により設備更新が好調で、特に省エネ効果の高いファイバーレーザー切断機「FIBERGRAPH」の受注が増加しました。また、「アタックキャンペーン2015」において器具標準品（手動ガス切断機・溶断用圧力調整器等）の拡販に取り組むとともに、各地の造船所に対し、新型溶接台車「ウェルハンディミニストロング」や「ウェルバート」の実演販売活動を精力的に実施し、成果を得ることができました。さらに、新規にロスナイシステムの納入が完了するなど顧客のシステム化への対応も進めました。

海外においては、中国で開催された「第20回北京エッセン溶接溶断フェア2015」ではナビゲーションシステム搭載のCNC切断機を出展し、造船業界向けのセミナーを開催するとともに、米国で開催された「FABTECH2015」ではファイバーレーザー切断機を紹介し、多くの来訪者を集めることができました。また、アジアの当社代理店の営業員への販売トレーニングを実施するとともに、タイやインドネシアの展示会に小型CNC切断機などを出展し、積極的な営業活動を行いました。さらに、国際協力機構（JICA）からの要請によるブラジルの職業訓練校講師への鋼材切断技術に関する研修をKOIKEテクノセンターにて2度実施し、国家プロジェクトへの貢献ができました。

生産面においては、価格競争力強化を目的として、部品の一括発注システムの構築や仕様の標準化を推進し、原価低減に取り組みました。また、CO2レーザー切断機およびファイバーレーザー切断機の好調な納入を背景にNC切断機は高い生産量を維持するとともに、新開発の溶接台車の生産を開始しました。

その結果、売上高は209億44百万円（前期比1.4%増）、セグメント利益は17億62百万円（同53.2%増）となりました。

高圧ガス部門 高圧ガス部門においては、「2015年KOIKEプライベートフェア」を機に、切断・溶接装置販売に伴う新規ガス獲得活動を実施するとともに「アタックキャンペーン2015」においてシリンダーガスの拡販に取り組みました。また、新分野への取り組みとして、「2015国際次世代農業EXPO」において農作物の成長促進に効果のある「グリーンガス」を出展し、好評を得ることができました。しかしながら、建設機械関連では酸素・窒素・アセチレン、研究機関関連ではヘリウムの需要が減少し、販売量は低調に推移しました。

生産面においては、保安の確保・安定供給を第一に取り組みとともに、CE大型化による配送効率向上や新電力会社への移行などにより原価低減に努めました。

医療分野においては、「HOSPEX Japan 2015」（医療福祉展）に手術室用映像システムと合わせて「クロモフェアF」（LED無影灯）を出展し、好評を得ることができました。酸素濃縮器においては、新製品「KM5 5 touch」（軽量静音型酸素濃縮器）のレンタル件数および販売の増加により、売上を伸ばすことができました。また、「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）は、製品改良により評価が高まり、順調に契約を伸ばしました。

その結果、売上高は155億36百万円（前期比2.7%減）、セグメント利益は9億14百万円（同0.8%減）となりました。

溶接機材部門 溶接機材部門においては、当社の主需要先である建築・鉄骨向けの各種工事に一服感があつたものの、溶接機・溶接材料の需要が底堅く推移したため、昨年を上回る販売量となりました。

溶接機器においては、「2015年KOIKEプライベートフェア」にて、今後の需要増加が見込まれる水素ガスに主眼を置き、水素ガスに対応するホースを初めて出展し、販売を開始するとともに、水素ガス用逆火防止器の受注活動にも努めました。また、安全器・ホース・マグネットの拡販を目的とした「サマーセール」、「アタックキャンペーン2015」の実施や「こいけ市」をはじめとした各種展示会での溶接機・関連商材の実演PR、溶接機材の物流網を活用した拡販を行い、成果を得ることができました。さらに、大手ユーザーから大型溶接ロボットの新規受注を獲得するとともに、個人向け一般市場への小型の溶接機・プラズマ切断機の販売増加を図るため、「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2015」への出展や首都圏のホームセンターでの実演を行い、多くの来場者を集めることができました。

その結果、売上高は86億44百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益は2億54百万円（同9.1%増）となりました。

その他 その他の部門においては、ガス機器の品質向上、原価低減への取組、積極的な営業活動を行い、大学研究機関にヘリウム液化機2台を納入するとともに、来年度納入機の受注も確保することができました。

排ガス処理装置については中国経済の減速に伴う設備投資計画延期などにより、十分な成果を得ることはできませんでしたが、SEMI規格を取得するとともに、新製品2機種を販売し、好評を得ることができました。

その結果、売上高は10億9百万円（前期比31.6%増）、セグメント利益は71百万円（同52.0%増）となりました。

(2) 対処すべき課題

今後の世界経済は、米国や欧州の景気回復が期待されるものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れが懸念されており、先行きは不透明な状況となっております。

一方、わが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、個人消費の停滞や為替の変動懸念などもあり、厳しい状況が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発および販売体制の一層の強化を図り、変化する市場に対応してまいります。

機械装置部門においては、「2016国際ウェルディングショー」をはじめとした各種展示会へ出展を行い、積極的な拡販活動を行います。また、新たな発振器を搭載したファイバーレーザー切断機や新型プラズマ切断装置を搭載した切断機を開発・販売し、さらなる品質向上や取扱製品の拡充に努めるとともに、海外拠点で低価格で高品質な製品を生産し、世界市場に向けた販売活動を実施してまいります。

高圧ガス部門においては、引き続き切断・溶接装置販売に伴う新規ガス獲得に向けた営業活動の強化に取り組んでまいります。また、関西地区にガス製造工場の新規建設を行うとともに、保安確保と安定供給のために、安全基準書の見直しと設備の老朽化対策を推進してまいります。

医療分野では、高齢化社会の到来による医療費抑制策で、厳しさが増していくと予想されますが、サービスの向上や高品質な製品の開発に取り組んでまいります。また、中国やインドネシアなどの海外市場開拓にも積極的に取り組んでまいります。

溶接機材部門においては、溶接材料の販路を拡大し増販を図っていくとともに、各種展示会でのPRなどにより、溶接機・安全機器・輸入商材・マグネット機器などの販売強化を行います。また、製商品別のセールや巡回PRの実施、取扱商材の拡大などに取り組み、業績向上に努めてまいります。

その他の部門においては、ガス機器の積極的な営業活動を行うとともに、品質向上、原価低減に取り組んでまいります。また、排ガス処理装置は、中国・台湾のユーザーに対して営業活動を実施するとともに、原価低減に取り組む、市場での競争力強化に努めてまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

また、人と技術と環境との調和を図り、世界市場において、お客様の満足と信頼を獲得する企業を目標に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資および資金調達状況

当連結会計年度の設備投資の状況につきましては、事務所用地の取得、生産設備の更新および病院向けの貸与医療機器などへの設備投資を中心に総額21億67百万円の投資を実施いたしました。

なお、この所要資金は、借入金および自己資金により充当しております。

(4) 財産および損益の状況の推移

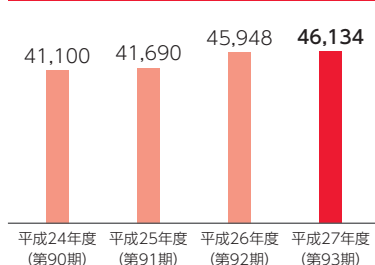
① 企業集団の財産および損益の状況の推移

		平成24年度 (第90期)	平成25年度 (第91期)	平成26年度 (第92期)	平成27年度 (第93期)
売上高	(百万円)	41,100	41,690	45,948	46,134
経常利益	(百万円)	1,402	813	1,623	1,994
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	1,020	△221	911	1,203
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	24.52	△5.35	22.00	29.06
総資産	(百万円)	49,355	52,628	56,264	55,244
純資産	(百万円)	24,704	26,013	29,219	29,401
1株当たり純資産	(円)	559.26	586.33	660.05	662.46

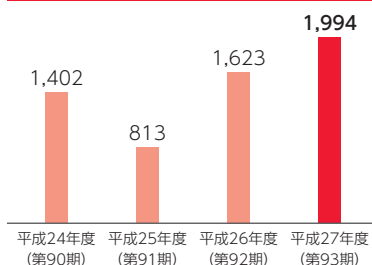
(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

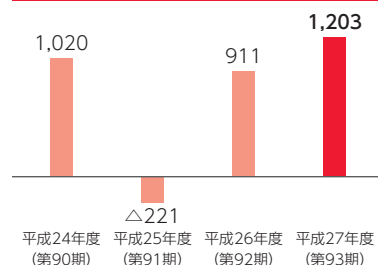
売上高 (単位：百万円)



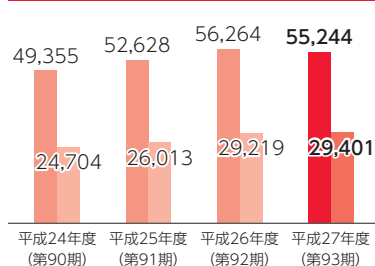
経常利益 (単位：百万円)



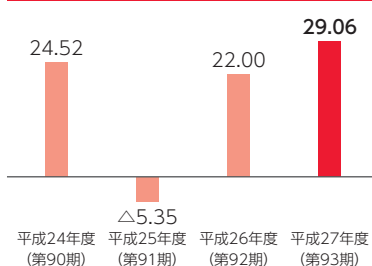
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (単位：百万円)



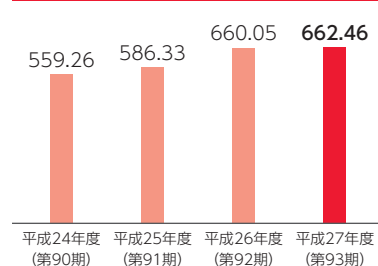
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)

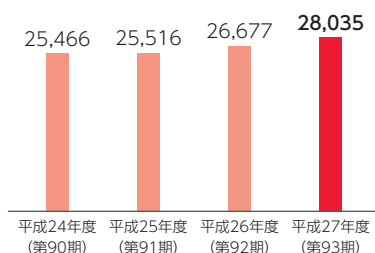


② 当社の財産および損益の状況の推移

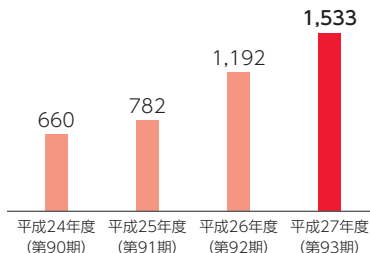
		平成24年度 (第90期)	平成25年度 (第91期)	平成26年度 (第92期)	平成27年度 (第93期)
売上高	(百万円)	25,466	25,516	26,677	28,035
経常利益	(百万円)	660	782	1,192	1,533
当期純利益	(百万円)	732	319	879	1,111
1株当たり当期純利益	(円)	17.60	7.70	21.23	26.84
総資産	(百万円)	37,802	39,497	40,474	39,574
純資産	(百万円)	19,774	20,022	21,798	21,982
1株当たり純資産	(円)	477.35	483.59	526.58	531.06

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

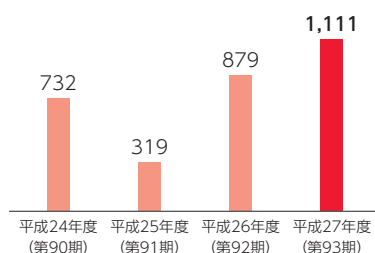
売上高 (単位：百万円)



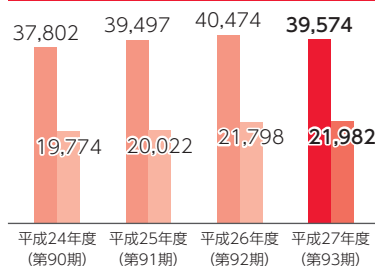
経常利益 (単位：百万円)



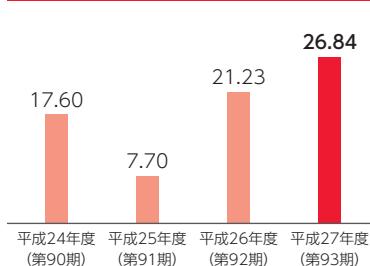
当期純利益 (単位：百万円)



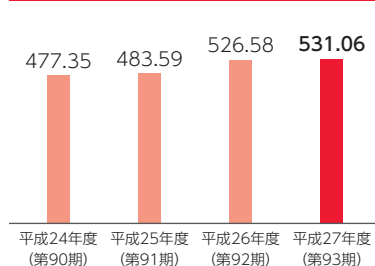
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)



(5) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率		主 な 事 業 内 容
		直 接	間 接	
株式会社小池メディカル	百万円 261	% 45.7	% 19.9	医療用ガス、医療機器の製造販売
株式会社群馬コイケ	百万円 30	40.0	30.0	溶断機器、医療機器等の製造
東京酸商株式会社	百万円 76	67.0	11.9	溶断機器、高圧ガス、溶接機材の販売
菅沼産業株式会社	百万円 48	70.8	29.2	溶断機器、高圧ガス、溶接機材の販売
コイケアロンソン株式会社	米ドル 1,000	91.7	0.4	機械装置等の製造販売
コイケヨーロッパB.V.	千ユーロ 1,498	100.0	—	機械装置等の製造販売
小池酸素（唐山）有限公司	千米ドル 7,650	100.0	—	機械装置等の製造販売
コイケコリア・エンジニアリング株式会社	百万ウォン 797	31.0	49.0	機械装置等の製造販売
コイケフランス有限会社	千ユーロ 15	5.0	95.0	機械装置等の販売
コイケエンジニアリング・ ジャーマニー有限会社	千ユーロ 200	70.1	29.9	機械装置等の開発
コイケアロンソンブラジル有限会社	千リアル 320	—	80.0	機械装置等の製造販売
小池（唐山）商貿有限公司	千元 850	—	100.0	機械装置等の販売
株式会社コイケテック	百万円 19	35.9	43.6	機械装置等の据付・修理

会社名	資本金	当社の出資比率		主な事業内容
		直接	間接	
コイケイタリア有限会社	千ユーロ 20	% -	% 100.0	機械装置等の販売

- (注) 1. コイケアロンソビオンディ有限会社は、平成27年9月14日付で、商号をコイケアロンソブラジル有限会社に変更しております。
2. コイケイタリア有限会社は、重要性が増加したことにより重要な子会社といたしました。
3. コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社は、平成27年9月21日の臨時株主総会において同社の解散を決議し、現在清算手続き中であります。
4. 菅沼産業株式会社と東京酸商株式会社は、平成28年4月1日を効力発生日として、菅沼産業を存続会社、東京酸商株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、併せて商号をコイケ酸商株式会社に変更しております。
5. 当事業年度末日において、特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(6) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、機械装置、高圧ガスの製造・販売および溶接機材の販売を主たる事業としており、事業部門別の主な製商品は次のとおりであります。

部門	主要製商品名
機械装置	レーザー切断機（CO2、ファイバー）、NCプラズマ切断機、NCガス切断機、ウォータージェット切断機、アイトレーサー切断機、製鉄機械、ポータブル自動切断機、ガス溶断関連機器、プラズマ形鋼切断装置、切断ロボット、プラズマ溶接装置、溶接自動機、溶接治具、溶接装置、分析装置用ガス供給システム 等
高圧ガス	酸素、窒素、アルゴン、炭酸、溶解アセチレン、プロパン、食品添加用ガス、ヘリウム、水素、笑気ガス、滅菌ガス、レーザー用混合ガス、溶接用混合ガス、医療機器 等
溶接機材	電気溶接機、溶接材料、ガス継手、溶接ロボット、ケミカル商品、金属充填剤、安全機器、マグネット機器、環境機器、溶接切断用安全保護用具および諸材料 等
その他	排ガス処理装置、低温機器、極限機器 等

(7) 主要な営業所および工場 (平成28年3月31日現在)

① 当社

本 社	東 京 (東 京 都 墨 田 区)			
支 店	東 京 (東 京 都 江 東 区)	大 阪 (大 阪 府 大 阪 市)		
	名 古 屋 (愛 知 県 名 古 屋 市)	中 国 (広 島 県 尾 道 市)		
	九 州 (福 岡 県 北 九 州 市)	城 北 (埼 玉 県 川 口 市)		
	千 葉 (千 葉 県 市 原 市)	京 浜 (神 奈 川 県 川 崎 市)		
北 関 東 (群 馬 県 伊 勢 崎 市)				
営 業 所	札 幌 (北 海 道 札 幌 市)	東 北 (宮 城 県 仙 台 市)		
	茨 城 (茨 城 県 日 立 市)	総 武 (千 葉 県 白 井 市)		
	西 関 東 (神 奈 川 県 相 模 原 市)	神 戸 (兵 庫 県 加 古 川 市)		
	四 国 (香 川 県 坂 出 市)	長 崎 (長 崎 県 長 崎 市)		
工 場	土 気 (千 葉 県 千 葉 市)	千 葉 (千 葉 県 市 原 市)		
	白 井 (千 葉 県 白 井 市)	群 馬 (群 馬 県 伊 勢 崎 市)		
	兵 庫 (兵 庫 県 神 崎 郡)	尾 道 (広 島 県 尾 道 市)		

② 子会社

会 社 名	本 社 所 在 地
株式会社小池メディカル	東京都江戸川区
株式会社群馬コイケ	群馬県伊勢崎市
東京酸商株式会社	千葉県白井市
菅沼産業株式会社	東京都台東区
株式会社コイケテック	東京都江戸川区
コイケアロンソン株式会社	アメリカ・ニューヨーク州
コイケヨーロッパB. V.	オランダ・北ホラント州
小池酸素(唐山)有限公司	中国・河北省
コイケコリア・エンジニアリング株式会社	韓国・慶尚北道
コイケフランス有限会社	フランス・ロレーヌ州
コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社	ドイツ・ヘッセン州
コイケアロンソンブラジル有限会社	ブラジル・サンパウロ州
小池(唐山)商貿有限公司	中国・河北省
コイケイタリア有限会社	イタリア・トレンティーノ・アルト・アディジェ州

(8) 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
機械装置	631名	△33名
高圧ガス	305名	+6名
溶接機材	77名	+4名
その他	11名	±0名
全社(共通)	56名	△2名
合計	1,080名	△25名

(注) 上記のほか常勤顧問・嘱託・臨時従業員152名が在籍しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性 307名	△2名	40.9歳	15.0年
女性 41名	△1名	40.5歳	15.5年
合計 348名	△3名	40.9歳	15.1年

(注) 上記のほか常勤顧問・嘱託・臨時従業員75名が在籍しております。

(9) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,162百万円
株式会社千葉銀行	904百万円
三井住友信託銀行株式会社	715百万円

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 179,100,000株
- ② 発行済株式の総数 41,393,079株 (自己株式3,836,253株を除く。)
- ③ 株主数 2,917名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
大 陽 日 酸 株 式 会 社	2,668	6.45
小 池 商 事 株 式 会 社	2,581	6.24
小 池 酸 素 工 業 取 引 先 持 株 会	2,282	5.51
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,048	4.95
株 式 会 社 千 葉 銀 行	1,993	4.82
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,742	4.21
あ い お い ニ ッ セ イ 同 和 損 害 保 険 株 式 会 社	1,603	3.88
株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行	1,526	3.69
株 式 会 社 常 陽 銀 行	1,130	2.73
小 池 化 学 株 式 会 社	1,059	2.56

- (注) 1. 当社は自己株式3,836,253株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	小池哲夫	栃木共同アセチレン株式会社代表取締役会長 群馬共同液酸株式会社代表取締役社長
代表取締役社長	横田修	
専務取締役	山脇真一	機械事業部長 コイケコリア・エンジニアリング株式会社代表理事会長
常務取締役	岡崎隆	営業部長兼溶材商品部長 小池酸素（唐山）有限公司董事長
常務取締役	石田孝道	機械生産部長 コイケカッティングアンドウェルディング（インド）株式会社代表取締役社長
取締役	横野健一	機械販売部長
取締役	保坂清仁	機械技術部長
取締役	久保直樹	ガス部長 茨城ガスセンター株式会社代表取締役社長 川口総合ガスセンター株式会社代表取締役 株式会社埼玉北総合ガスセンター代表取締役社長 千葉アセチレン株式会社代表取締役社長
取締役	小池康洋	東京支店長兼東日本グループ長 株式会社市川総合ガスセンター代表取締役
取締役	小幡晃	大阪支店長兼西日本グループ長
取締役	庄田弘	業務推進室長
取締役	小池英夫	国際部長
取締役	富岡恭三	管理部長
取締役	大久保義孝	小池酸素（唐山）有限公司総経理
取締役	羽田知所	
取締役	小坂敏夫	コベルコ建機株式会社顧問（非常勤）
常勤監査役	清水一馬	
監査役	藤原猛	JFE商事株式会社顧問 JFE商事鉄鋼建材株式会社顧問
監査役	佐藤育夫	
監査役	中野行雄	日鉄住金物産株式会社常務執行役員

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の第92期定時株主総会において、富岡恭三氏、羽田知所氏および小坂敏夫氏が新たに取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 取締役羽田知所氏および小坂敏夫氏は、社外取締役であります。
3. 専務取締役山脇真一氏は、平成28年4月25日付で辞任により退任いたしました。
4. 平成27年6月26日開催の第92期定時株主総会において、藤原猛氏、佐藤育夫氏および中野行雄氏が新たに監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
5. 監査役藤原猛氏、佐藤育夫氏および中野行雄氏は、社外監査役であります。
6. 平成27年6月26日開催の第92期定時株主総会終結の時をもって、監査役友國八郎氏および吉田吉郎氏が任期満了により退任いたしました。

7. 常勤監査役清水一馬氏は、当社経理部門における長年の業務経験を有するとともに、税理士となる資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 当社は、取締役羽田知所氏、小坂敏夫氏、監査役藤原猛氏、佐藤育夫氏および中野行雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	16名 (2)	195百万円 (4)
監 査 役 (うち社外監査役)	6名 (5)	27百万円 (8)
合 計 (うち社外役員)	22名 (7)	223百万円 (13)

- (注) 1. 上記には、平成27年6月26日開催の第92期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第85期定時株主総会において年額400百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬額は、平成20年6月27日開催の第85期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員等に関する事項

1) 他の法人等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役小坂敏夫氏はコベルコ建機株式会社の顧問（非常勤）であります。当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。

監査役藤原猛氏はJFE商事株式会社の顧問およびJFE商事鉄鋼建材株式会社の顧問であります。当社とJFE商事株式会社との間には、機械装置等の販売の取引関係があります。当社とJFE商事鉄鋼建材株式会社との間には、特別の関係はありません。

監査役中野行雄氏は日鉄住金物産株式会社の常務執行役員であります。当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。

2) 主要取引先等特定関係事業者の業務執行者との親族関係

該当事項はありません。

3) 当事業年度における主な活動状況

地	位	氏	名	主	な	活	動	状	況
取	締	役	羽	田	知	所	平成27年6月26日就任以降に開催された取締役会11回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行っております。		
取	締	役	小	坂	敏	夫	平成27年6月26日就任以降に開催された取締役会11回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行っております。		
監	査	役	藤	原	猛	平成27年6月26日就任以降に開催された取締役会11回中9回に出席、監査役会9回中8回に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行うとともに、監査役会において適宜必要な発言を行っております。			
監	査	役	佐	藤	育	夫	平成27年6月26日就任以降に開催された取締役会11回の全てに出席、監査役会9回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行うとともに、監査役会において適宜必要な発言を行っております。		
監	査	役	中	野	行	雄	平成27年6月26日就任以降に開催された取締役会11回の全てに出席、監査役会9回の全てに出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を適宜行うとともに、監査役会において適宜必要な発言を行っております。		

4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 東光監査法人

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	33百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33百万円

- (注) 1. 当社の子会社のうち在外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。
また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

(4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- ①取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) コンプライアンス規程に基づき、管理部長を委員長とするコンプライアンス委員会を常設のうえ、その運用を図る。
 - 2) 取締役が法令・定款および当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。
 - 3) 内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。
 - 4) 内部通報規程に基づき、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
 - 5) 上記1)～4)の活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 1) 取締役会、経営会議等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を社内規程に従い保存・管理する。
 - 2) 取締役および監査役は文書管理規程により、上記1)の情報を常時閲覧できるものとする。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 当社およびグループ会社ごとにリスク対策に係る規程を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
 - 2) 新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
 - 3) 内部監査室が当社およびグループ会社ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告する。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社グループ全体の中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、当社およびグループ会社の各担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。
 - 2) 当社の各担当部門の取締役およびグループ会社の当社経営担当役員は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取り締役会に報告する。

⑤使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
- 2) 内部通報規程に基づき、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。

⑥会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 各グループ会社の当社経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
- 2) 当社内部監査室は、関係会社管理規程および内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社における内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- 3) 監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。
- 4) 当社は、グループ会社の業務の適正を確保するため、各グループ会社の当社経営担当役員、関係部署および担当事業所長を定め、関係会社管理規程に基づき管理を行い、グループ会社の経営成績、財務状況、その他重要な情報について、定期的な報告を受ける。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 1) 必要あるときは、内部監査室・管理部所属の職員を補助使用人とし、監査役の職務の補助業務を担当させる。また、監査役会の事務局業務も併せて担当させる。
- 2) 監査役の職務の補助業務を担当する補助使用人が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備する。

⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。

- ⑨取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
当社取締役および使用人ならびにグループ会社の取締役、監査役および使用人は次の重要事項を当社の監査役に報告する。

なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。

- 1) 当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
- 2) 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
- 3) 内部監査の実施状況
- 4) 重大な法令・定款違反
- 5) その他上記1)～4)に準じる事項
- 6) 上記1)～5)の報告をした者が当該事項を報告したことを理由として、不利な取り扱いを受けることを禁止する。

- ⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
- 2) 監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
- 3) 監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。
- 4) 監査役の職務の執行について、会社法に基づく費用の前払い等の請求があった場合は、速やかに当該費用または債務を処理する。

- ⑪反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備体制

当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で臨み、警察および顧問弁護士等との連携を図り組織的に対応する。また、「小池酸素工業グループ行動規範」にも明記して、当社グループ全体への周知に努める。

(5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、上記業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、次の通りです。

①コンプライアンスに対する取り組みの状況

当社グループは、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス委員会を定期的または必要に応じて適宜開催し、内部通報制度の運用状況や法令・社内規程等の遵守状況について確認を行っております。また、コンプライアンス委員会の活動状況は定期的に取り締役会および監査役会に報告されております。さらに、新入社員研修や階層別研修にてコンプライアンスに係る教育を実施しております。

②職務執行の適正および効率性の確保に対する取り組みの状況

当社グループ全体の中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針を策定し、各担当部門の当社取締役が業務執行状況や財務状況について、定期的に取り締役会に報告し、多面的な検討を実施することで、取締役会は、経営目標の適切な達成管理を行っております。また、取締役会関連文書等は社内規定に基づき、保存期限および保管部署等を定め、取締役および監査役が常時閲覧できるように適切に管理しております。

③損失の危険の管理に対する取り組みの状況

当社グループは、リスクの軽減、予防の推進および迅速な対処のため、リスク管理規程を制定し、リスクマネジメント体制の強化を推進してまいります。また、大地震等の災害発生に備えて、災害用備蓄品を当社の各拠点に配付しております。

④当社グループにおける業務の適正の確保に対する取り組みの状況

各グループ会社の当社経営担当役員は、グループ会社から経営成績、財務状況、その他重要な情報について、定期的に報告を受けました。また、関係会社管理規程および内部監査規程に基づき、当社内部監査室が当社およびグループ会社における監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性が確保されていることを確認しております。

⑤監査役監査の実効性の確保に対する取り組みの状況

監査役は取締役会等の重要な会議への出席を通じて、取締役および使用人等から必要な報告を受けております。また、代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で監査上の重要課題について、定期的に意見交換の場を設け、監査役監査の実効性の確保に努めております。さらに、必要に応じて、内部監査室・管理部所属の職員を補助使用人とし、監査役の職務の補助業務を担当させております。

⑥反社会的勢力排除に対する取り組みの状況

当社グループは、「小池酸素工業グループ行動規範」において、「市民社会に脅威を与える反社会的勢力との関係は徹底的に遮断し、干渉を受けることを未然に防止します」と定め、契約締結等に際しては、反社会的勢力排除条項の記載を行うとともに、警察等の外部専門機関や関連団体との情報交換を継続的に実施しております。

本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	32,288
現金及び預金	9,425
受取手形及び売掛金	13,809
商品及び製品	4,579
仕掛品	1,568
原材料及び貯蔵品	1,872
繰延税金資産	592
その他	663
貸倒引当金	△222
固定資産	22,956
有形固定資産	17,617
建物及び構築物	4,139
機械装置及び運搬具	1,537
工具、器具及び備品	436
土地	10,177
リース資産	1,110
建設仮勘定	216
無形固定資産	287
のれん	32
リース資産	14
その他	241
投資その他の資産	5,051
投資有価証券	3,071
繰延税金資産	46
退職給付に係る資産	246
その他	1,755
貸倒引当金	△67
資産合計	55,244

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	20,109
支払手形及び買掛金	7,450
電子記録債権	3,560
短期借入金	3,757
1年内返済予定の長期借入金	1,070
1年内償還予定の社債	20
リース負債	521
未払法人税等	580
賞与引当金	565
役員賞与引当金	75
受注損失引当金	12
製品保証引当金	75
関係会社整理損失引当金	1
その他	2,418
固定負債	5,733
長期借入金	1,159
リース負債	720
繰延税金負債	2,120
再評価に係る繰延税金負債	1,005
役員退職慰労引当金	212
退職給付に係る負債	141
資産除去債	14
その他	358
負債合計	25,843
(純資産の部)	
株主資本	24,063
資本金	4,028
資本剰余金	2,357
利益剰余金	18,595
自己株	△917
その他の包括利益累計額	3,358
その他有価証券評価差額金	996
土地再評価差額金	1,272
為替換算調整勘定	989
退職給付に係る調整累計額	100
非支配株主持分	1,980
純資産合計	29,401
負債・純資産合計	55,244

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上	46,134
売上	33,612
販売費	12,522
営業外	10,267
営業外	2,254
受取	26
受取	70
受取	121
受取	43
受取	30
受取	21
受取	58
営業外	370
支費	121
支費	33
支費	431
支費	44
経常	631
経常	1,994
特別	54
特別	0
特別	10
特別	0
特別	65
特別	55
特別	66
特別	82
特別	1
特別	2
税金	207
税金	1,851
法人	884
法人	△350
当期	534
当期	1,317
非親	114
親	1,203

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成27年4月1日期首残高	4,028	2,357	17,545	△916	23,014
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,203		1,203
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			136		136
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	△0	1,049	△0	1,048
平成28年3月31日期末残高	4,028	2,357	18,595	△917	24,063

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額							非支配株主 持 分	純 資 産 計
	その他有価 証券評価 差 額	繰 延 ヘッ ッ 益	土 地 再 評 価 差	地 価 評 価 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成27年4月1日期首残高	1,692	△1	1,355		924	338	4,309	1,895	29,219
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当									△289
親会社株主に帰属する 当期純利益									1,203
自己株式の取得									△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△0
土地再評価差額金の取崩									136
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△696	1	△82		64	△237	△950	84	△866
連結会計年度中の変動額合計	△696	1	△82		64	△237	△950	84	182
平成28年3月31日期末残高	996	－	1,272		989	100	3,358	1,980	29,401

計算書類

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		19,984	流動負債		13,831
現金及び預金		5,081	支払手形		82
受取手形		4,220	電子記録債		3,560
売掛金		6,302	短期借入金		4,839
商品及び製品		2,634	1年内返済予定の長期借入金		2,626
仕掛品		798	リース債		890
材料及び貯蔵品		13	未払費用		3
前払費用		83	未払法人税等		241
繰延税金資産		274	未前預賞		252
短期貸付金		446	受引当金		421
そ の 他 金		313	員賞与引当金		369
貸倒引当金		△185	賞保引当金		16
固定資産		19,589	退職引当金		58
有形固定資産		12,561	その他引当金		40
建物		2,511	固定負債		124
構築物		77	長期借入金		3,761
機械及び装置		128	繰上り延税負債		724
ガス供給装置		444	繰上り延税負債		12
車両運搬具		3	繰上り延税負債		1,717
工具、器具及び備品		77	繰上り延税負債		1,005
土地		9,132	繰上り延税負債		9
建物		5	繰上り延税負債		290
建設仮勘定		179	繰上り延税負債		17,592
無形固定資産		129	負債の合計		19,742
ソフトウェア		74	株主資本		4,028
リース資産		9	資本剰余金		2,389
その他資産		45	資本剰余金		2,366
投資その他の資産		6,898	利益剰余金		23
投資有価証券		2,793	利益剰余金		14,410
関係会社株式		2,548	利益剰余金		590
関係会社出資金		1,305	利益剰余金		13,819
前払年金費用		93	利益剰余金		6,164
その他の他金		368	利益剰余金		135
貸倒引当金		△210	利益剰余金		300
資産合計		39,574	利益剰余金		7,220
			繰上り延税負債		△1,085
			繰上り延税負債		2,239
			繰上り延税負債		967
			繰上り延税負債		1,272
			繰上り延税負債		21,982
			繰上り延税負債		39,574

損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		28,035
売上原価		22,140
売上総利益		5,895
販売費及び一般管理費		4,622
営業利益		1,272
営業外収当	113	
受取利息及び配当金	276	
受取賃の他	43	432
営業外費用		
支払上貸替の他	48	
利息引当	9	
費用差	82	
その他	17	
	14	171
経常利益		1,533
特別利益		
固定資産売却益	47	
投資有価証券売却益	0	
その他	0	47
特別損失		
固定資産除売却損失	57	
減損	15	
関係会社貸倒引当金繰入額	76	
その他	1	150
税引前当期純利益		1,430
法人税、住民税及び事業税	589	
法人税等調整額	△270	318
当期純利益		1,111

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	剰 余 金						
		資本準備金	その他資本剰余金		そ の 他 利 益 剰 余 金						
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別積立金	別積立金	繰越利益剰余金			
平成27年4月1日期首残高	4,028	2,366	23	590	6,165	-	300	6,395	△1,085	18,785	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△289		△289	
固定資産圧縮積立金の取崩					△152			152		-	
税率変更による積立金の調整額					150			△150		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						135		△135		-	
当期純利益								1,111		1,111	
自己株式の取得									△0	△0	
土地再評価差額金の取崩								136		136	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1	135	-	824	△0	957	
平成28年3月31日期末残高	4,028	2,366	23	590	6,164	135	300	7,220	△1,085	19,742	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純資産合計
	その他有価証券評価差	評価金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成27年4月1日期首残高		1,659	△1	1,355	3,012	21,798
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△289
固定資産圧縮積立金の取崩						-
税率変更による積立金の調整額						-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						-
当期純利益						1,111
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						136
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△692		1	△82	△773	△773
事業年度中の変動額合計	△692		1	△82	△773	183
平成28年3月31日期末残高		967	-	1,272	2,239	21,982

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月18日

小池酸素工業株式会社
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 外 山 卓 夫 ⑩
指定社員 業務執行社員 公認会計士 中 川 治 ⑩
指定社員 業務執行社員 公認会計士 勝 伸 一 郎 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小池酸素工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

計算書類に係る会計監査人監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月18日

小池酸素工業株式会社
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 外 山 卓 夫 ㊞
指定社員 業務執行社員 公認会計士 中 川 治 ㊞
指定社員 業務執行社員 公認会計士 勝 伸 一 郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小池酸素工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第93期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東光監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月20日

小池酸素工業株式会社	監査役会
常勤監査役	清水 一馬 (印)
社外監査役	藤原 猛 (印)
社外監査役	佐藤 育夫 (印)
社外監査役	中野 行雄 (印)

以上

トピックス

当社グループは、ガス・溶接・切断に環境を加えたトータルシステムサプライヤーとして時代が要求する高品質・高性能・安全性とより満足いただける豊富な製品群とサービスを世界市場へお届けします。その中でも注目されている新製品をご紹介します。

FIBERTEC-Zシリーズ

当社の「FIBERTEC-Zシリーズ」は、省スペースで厚板高速加工を実現した定尺ハウジングタイプのファイバーレーザー切断機です。

中厚板切断時のトーチ上下可動速度・空送り速度・レーザービームのON/OFF制御の最適化や切断と切断の間の移動時の無駄なシーケンスを省くことにより、生産性の向上を図りました。

最大早送り速度は毎分100mで、切断中の移動は無駄な動きを排除し、高速移動を可能としました（フロッグ制御機能）。また、トーチの上下速度・俵い速度は毎分30mの高速稼働を実現しました。さらに、ラック&ピニオンドライブ方式によりリニアドライブ方式の切断機と比較し、切断機自体が低価格にてご提供でき、ランニングコスト（電気代）も大幅に低減させています。

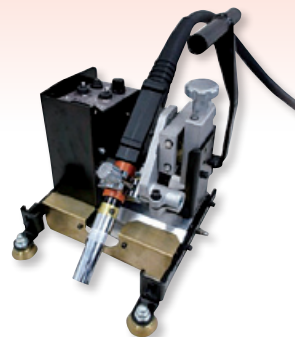


ウェルハンディ ミニ ストロング

当社の「ウェルハンディ ミニ ストロング」は、実際の溶接現場をお客様目線で徹底的に研究して開発した「すみ肉溶接台車」です。

従来の「ウェルハンディ マルチ」より小型なボディに吸着力35kgfの強力マグネットを搭載し、立向きやオーバーハングなどの溶接姿勢にも対応できるようにしました。

専用設計のローラーは、俵い高さ調整機構を採用し、施工適用範囲を大きく広げることができました。また、機体両側面に設けられたリミットスイッチを機体の停止中に操作すると、台車が低速で駆動し、溶接開始位置の微調整が可能となります。さらに、障害物との干渉などで、駆動系に過負荷が発生した場合には、溶接・走行を停止する「過負荷検知オートストップ機能」により機体・ワークへの損傷を最小限に食い止めることができます。



より詳細な製品説明は下記ホームページからご覧いただけます。

● <http://www.koikeox.co.jp>

定時株主総会会場ご案内

会場

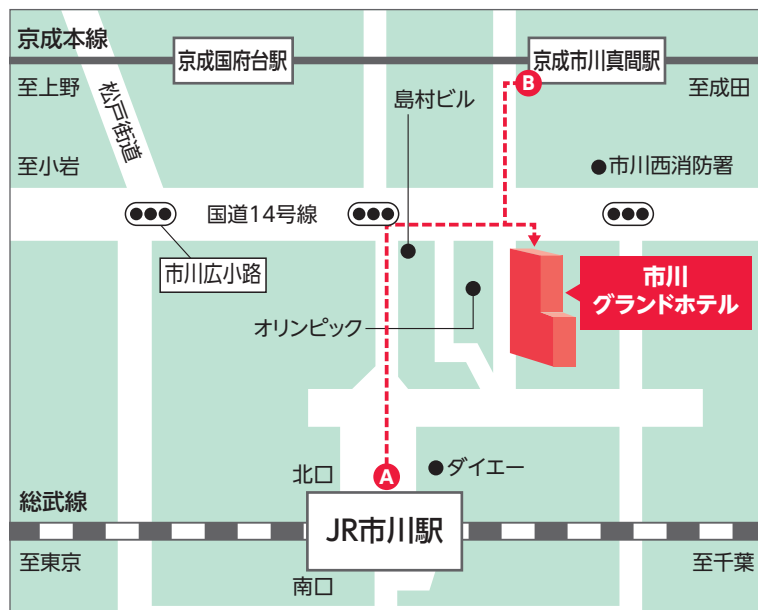
市川グランドホテル7階 白銀の間

千葉県市川市市川一丁目3番18号

交通機関のご案内

J R | **A** 総武線 | JR市川駅北口より徒歩3分

京成電鉄 | **B** 京成本線 | 京成市川真間駅南口より徒歩5分



市川グランドホテル

【お願い】 当日は、駐車場の用意はいたしていませんので、会場へのお車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

小池酸素工業株式会社

〒130-0012 東京都墨田区太平三丁目4番8号
電話 (03) 3624-3111
ホームページ <http://www.koikeox.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。